

静岡県西部地域の農業

特定非営利活動法人 静岡県西部地域しんぎん経済研究所

〒432-8036 静岡県浜松市中区東伊場2丁目7番1号

☎053-452-1510 <http://www.shinkinkeizai.jp/>

静岡県西部地域の農業産出額は1,283億円です(図表1)。仮に県西部地域を単独の県とみなして47都道府県の中に位置づけた場合、当地域は全国で25位に相当します。農業産出額のシェアは42%が浜松市、次いで掛川市の16%、以下、磐田市、袋井市、菊川市、御前崎市、湖西市、森町となります(図表2)。部門別の産出額の割合を全国と比較してみると、当地域では米がかなり低くなっており(図表3)。また畜産も全国と比べて低いようですが、その分、果実や花き、工芸農作物といった部門の割合が高くなっており(図表3)。静岡県で工芸農作物といえば、県民の方ならやはり“お茶”が思い浮かぶのではないのでしょうか。

当地域の農業産出額の推移をみると減少傾向が続いております。生産農業所得も同様に減少傾向となっております。2007年以降、農林水産省では市町村ごとの農業産出額を公表していないため、2006年までのグラフとなっておりますが、それ以降もおそらくその傾向は続いているものと思われます。

耕作放棄地は浜名湖の3分の1

当地域の総農家における耕作放棄地は2,368㌥です(図表4)。耕作放棄地とは、「以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、しかもこの数年の間に再び耕作する考えのない土地」と農林業センサスで定義されております。当地域における経営耕地は23,087㌥なので、約1割が放棄地となっております。どの位の面積に相当するかというと、浜名湖の3分の1にあたる農地が耕作放棄地になっている状況です(浜名湖64.96km²=6,496㌥)。

農家の高齢化が進んでいる

総農家数は減少が続いております(図表5)。2000年には34,064戸あった農家数は2010年には28,276戸となりました。5,788戸もの農家が離農したことになります。年齢別の就業人口をみると、最も多い年齢は75~79歳で5,117人になります。次いで70~74歳の4,985人となります(図表6)。

70歳以上で全体の半分以上を占めます。さらに60歳以上でみると4分の3を、50歳以上においては9割を占めるといった状況となっております。農業従事者の高齢化が進み、跡継ぎのいない農家は離農が進む一方で、減少を補うだけの新たな担い手も現れず、農業就業者数はますます先細りになっております。当地域に限らず我が国は農業を維持することさえ難しい局面にあるのではないのでしょうか。

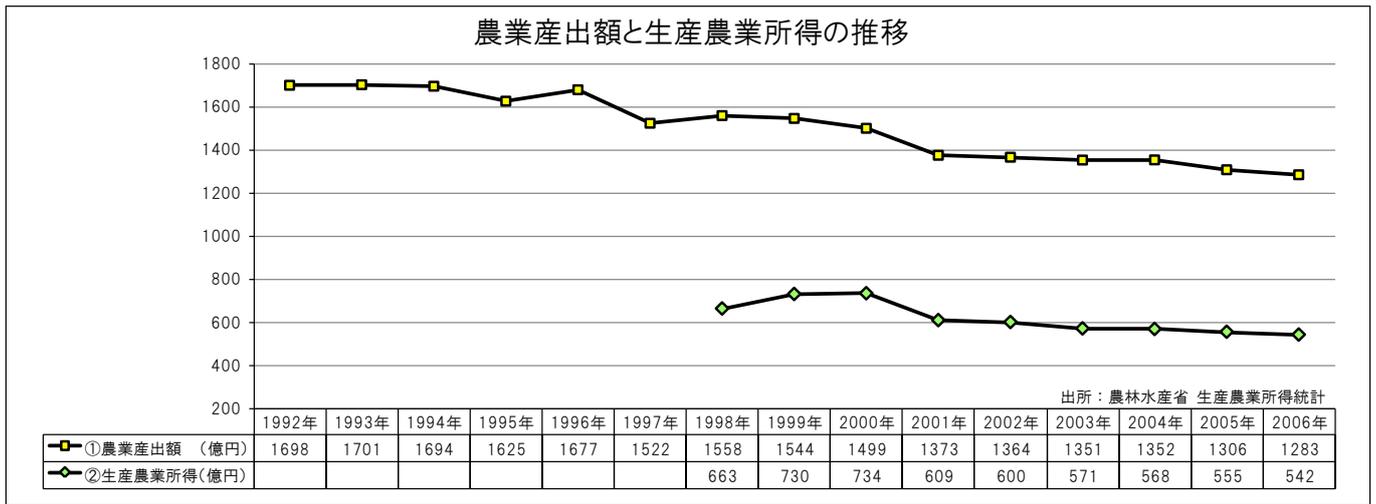
6次産業化の取り組み状況

農業の衰退に歯止めをかけるため、我が国では『6次産業化』や『農商工連携』といった取り組みが進められております。6次産業化とは「第1次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源を生かしたサービスなど、第2次産業や第3次産業にまで踏み込むこと」です。また、農商工連携とは「中小企業者と農林漁業者が相互の経営資源を活用して、事業者にとって新商品や新サービスを生み出す連携」のことです。

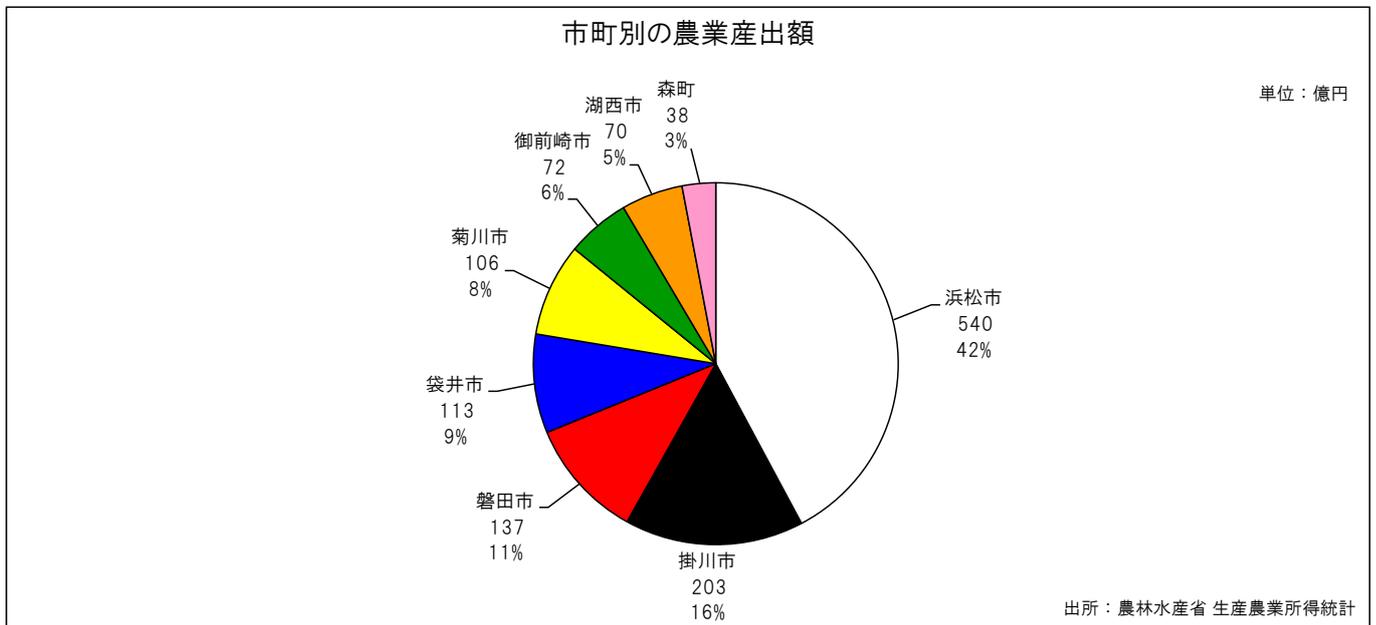
農業経営体が取り組む農業生産関連事業の状況をみると、『消費者に直接販売するケース』が最も多く、次いで『農産物の加工』となっております。レジャー型ともいえる『農家レストラン』や『貸農園・体験農園』、『農家民宿』といったものは、まだまだ少ないといえます。他業態からの参入や連携の必要性はますます高まっていくことでしょう。

安倍首相は成長戦略の一つとして農業強化を掲げました。積極経営を目指す農家を支援するとともに、農業に若者を呼び込む実現に向けた取り組みを進めていって欲しいと思います。

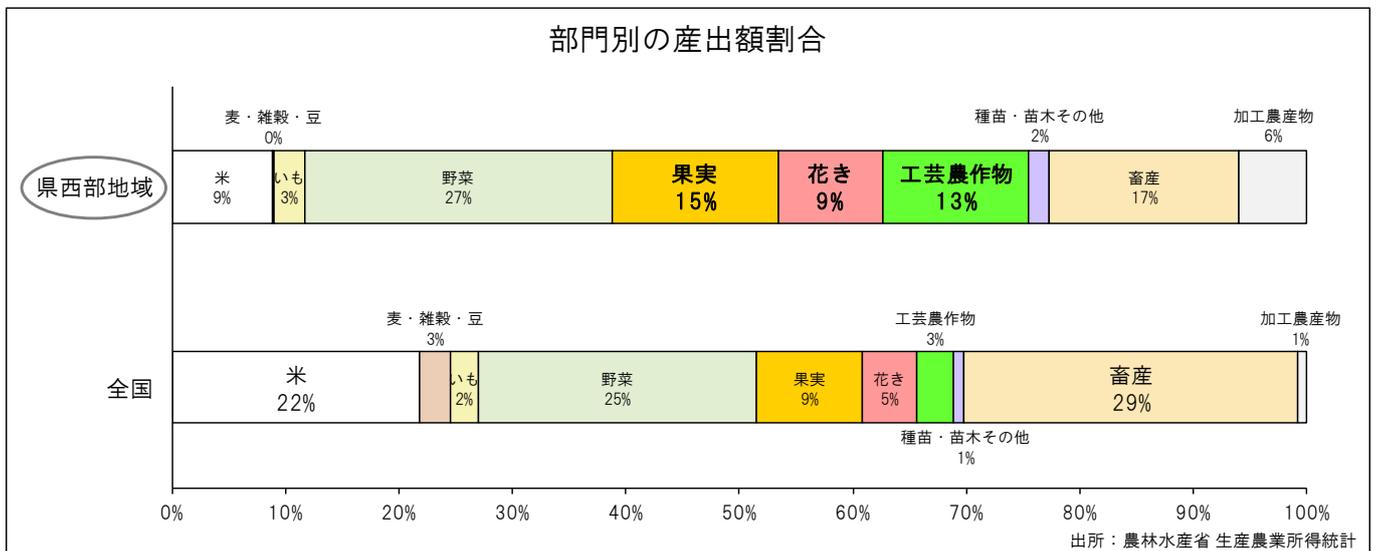
【図表 1】 農業産出額と生産農業所得の推移



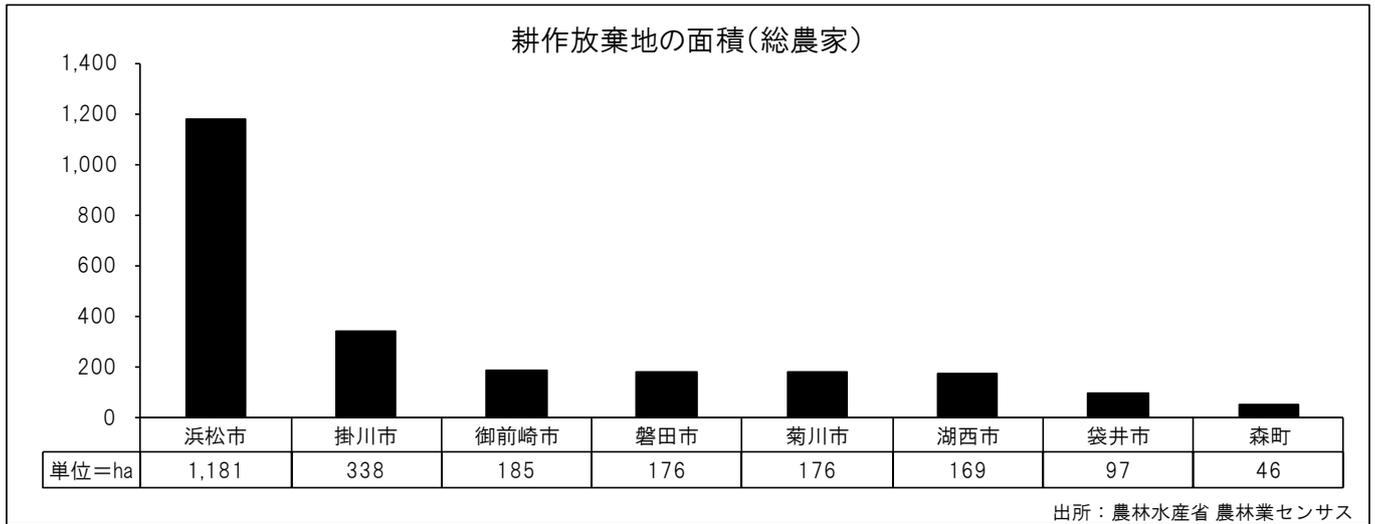
【図表 2】 市町村別の農業産出額



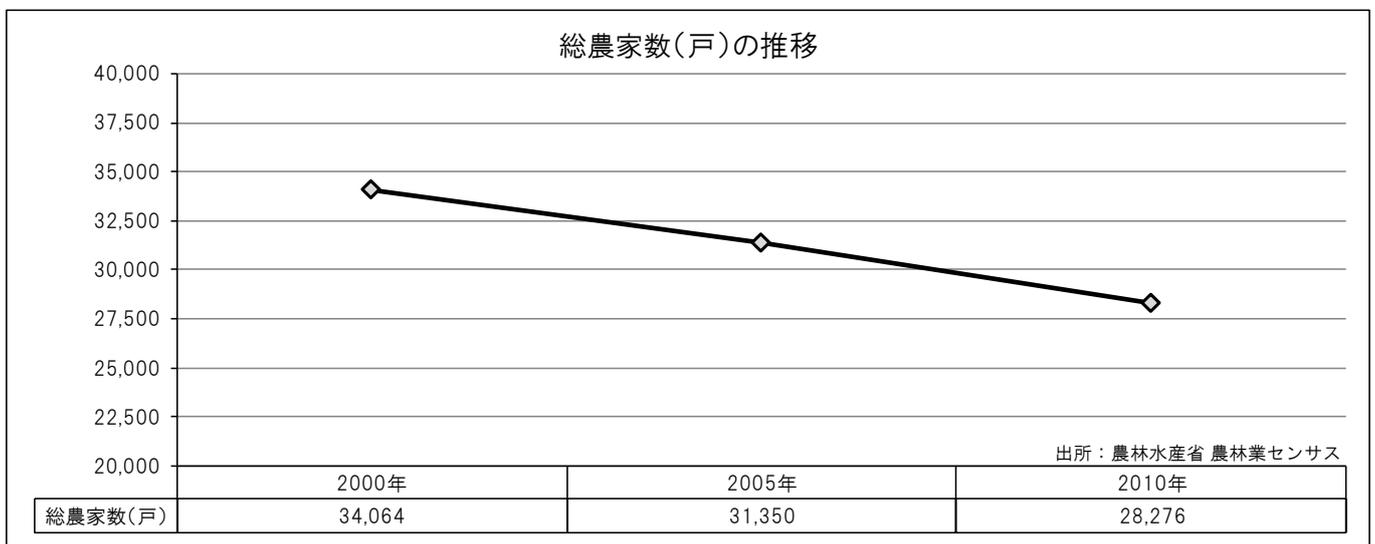
【図表 3】 部門別の産出額割合



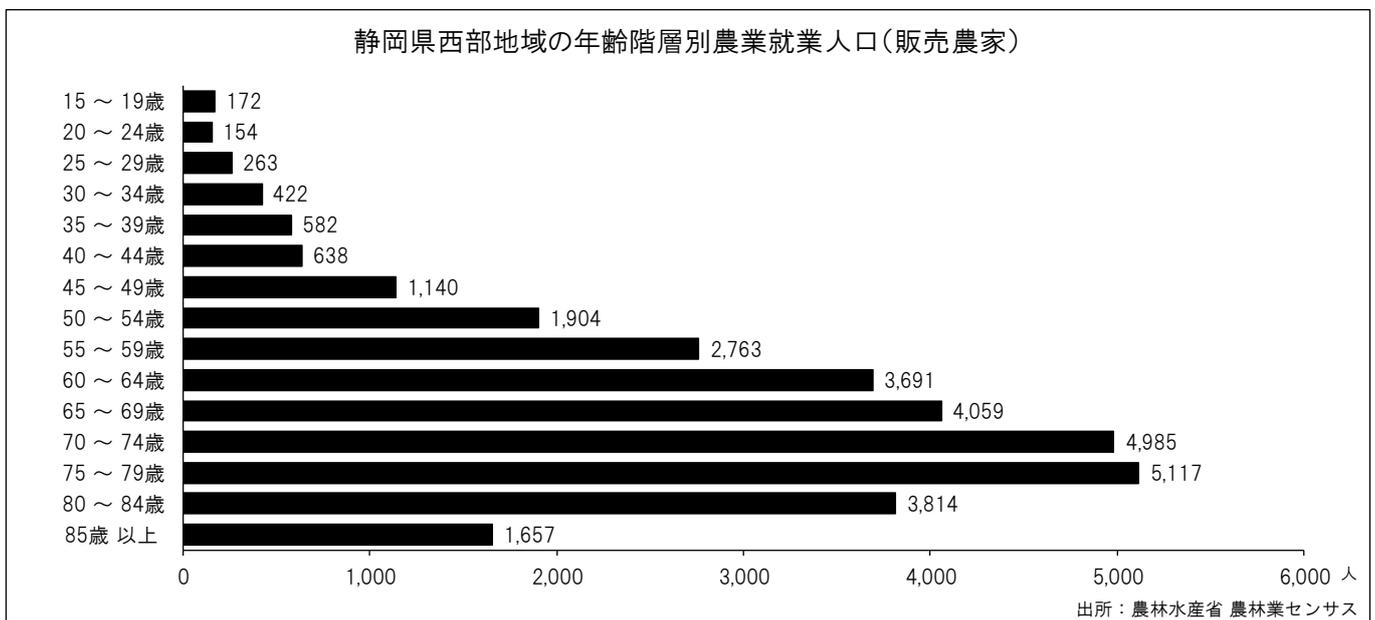
【図表 4】 耕作放棄地の面積



【図表 5】 総農家数の推移



【図表 6】 静岡県西部地域の年齢階層別農業就業人口



自動車部品メーカーの植物工場と、「苺でママ応援プロジェクト」

株式会社ユニバンス

湖西市鷺津2418

ユニバンスは自動車の動力伝達系統であるトランスミッション、トランスファーなどを製造する、東証2部上場の部品メーカーである。自動車生産のグローバル化に伴い、世界規模でみると同社の生産規模は拡大しているが、国内生産体制に限ってみれば、浜松工場での生産を湖西市に移管するなど事業を再編する傾向にあり、国内での新事業創出が検討されていた。

新事業創出は、「当社の強みである歯車、シャフト等の自動車部品とユニット制御技術を活かす」

「国内雇用を守る」「社会に貢献する」の3点を軸に検討を行い、再生可能エネルギー分野の太陽追尾装置、小水力発電用装置などを開発、その一環として浜松工場の一角に完全制御型植物工場を設置し苺の周年栽培実証実験を開始した。数ある農作物の中で苺を選んだ理由は、「人手のかかる作物のため雇用を維持できる」「参入者は少ないが、大手製造業による参入事例がある」ということに加え、後述する「出産記念日にお母さんへ苺を贈るという文化を創出したい」という思いがあるため。

苺の収穫は今年8月から始まっているが、今のところ品質にバラつきが目立つなど、まだまだ課題は多い。とはいえ、自動車メーカーと長年取引しているだけに、品質・コスト・納期管理とカイゼン活動はお手の物。苺生産に関しては、いずれ軌道に乗ると思われる。

もっとも、生産が軌道に乗ったとしても、「売って儲ける」という大きなハードルが待ち受けている。既存の苺市場に参入しても、採算が取れる可能性は低い。対応策として、「苺自体の付加価値を高め、既存商品との差別化を図る」と考えがちであるが、当社は既存市場に参入するのではなく、「苺の市場を新たに創出する」との考えのもと、「苺でママ応援プロジェクト」を立ち上げた。

「苺という文字は“草冠に母”と書き、その花言葉は尊敬と愛情・幸福な家庭。自分の誕生日



は、母親の出産記念日でもありますから、出産記念日を新たに創出し、苺の花言葉に感謝の心を伝え、ママ・母さんに感謝する。出産記念日に苺を贈るという習慣を根付かせたいと考えました」と鈴木正シニアスタッフは語る。バレンタインデーや土用の丑の日など季節性のあるイベントだと、一定の時期に需要が集中するが、出産記念日ならば、需要は平準化できる。また、苺の需要を拡大させる取り組みなので、既存農家とも協調できるし、小売店や飲食店はもちろん、病院、学校といったところとも良好な関係を築ける。

まだ、「苺でママ応援プロジェクト」は始まったばかりであり、「走りながらアイデアが浮かんでくる」（鈴木正氏）状況。「出産記念日に苺」を広めるため、プロジェクトのネットワークづくりに奔走している。

